

(様式第1号)

## 名古屋市イノベーション創出促進プログラム支援補助金事業認定申請書

令和7年 月 日

(あて先) 名古屋市長

所在地 ー  
(住所)  
社名  
役職  
代表者氏名  
事務担当者  
電話番号

令和7年度名古屋市イノベーション創出促進プログラム支援補助金の対象事業として認定を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

また、「3 誓約」が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

### 記

1 事業テーマ名 :

事業テーマは30字程度で記載してください。

2 補助金交付希望額 : 円

補助金交付希望額は、交付希望額の算出に用いる経費の1/2以内であって、千円未満切り捨てによる金額を記載してください。

3 誓約 (様式第3号 補助事業計画書の交付希望額と一致すること)

- ①私(当社)は反社でないことを誓約します。
- ②私(当社)は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第3条に規定する営業許可又は第27条及び第31条の2、第31条の7、第31条の12、第31条の17に規定する営業等の届出の対象となる事業者でないことを誓約します。
- ③私(当社)は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを誓約します。
- ④私(当社)は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを誓約します。
- ⑤私(当社)は、補助事業実施中及び補助事業完了後も、事業を実施していく上で法令を遵守することを誓約します。

※要綱第21条第1項の規定に該当するときは、補助事業として認定しません。また事業認定後にその旨が判明したときは事業認定を取り消します。上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を愛知県警本部に照会することがあります。